

現代経営学の価値転換

——脱資本の市民管理論に向けて——

中 村 共 一

- 1 問題の所在
- 2 企業管理と批判経営学
- 3 独占と企業管理の政治化
- 4 社会危機と市民管理論

現代経営学の特徴は、「企業成長」(＝過剰資本の救済)を優先価値とした「企業管理論」にあった。現代経営学を代表するアメリカ管理論は、その典型であり、また日本における経営学の主流も、そこに基本的な課題があった。批判的な経営学にあっても、生産力の発展という限りでは、企業成長を許容する曖昧さをもち、企業管理論の枠のなかにあったといえよう。それゆえか、企業成長そのものを批判的課題とした経営学や管理論の発展は、ほとんどみられなかった。

しかしながら、21世紀の経営学は、企業管理論に留まるわけにはいかないだろう。現代の企業成長は、すでに社会危機を生むほどの臨界点に達しているからだ。例えば、今日の企業成長は、過労死と高失業を慢性化しながら、近代的な賃労働を解体(リストラ!)するばかりか、労働者の再生産を困難化している。また、企業成長の維持は、公共的な福祉・社会保障を犠牲にしてしか実現できない(「不良債権処理」!)。女性、高齢者、障害者、外国人、少数民族などのマイノリティは、その社会的自立が様々に差別され、置き去

りにされている。さらに、企業成長が排出する大量廃棄は、人間社会の再生産を危うくするほどの環境破壊をもたらしてしまった、云々。その危機的状況を示す諸現象は、数限りなくある。このようななかで、経営学はもはや企業成長を優先課題とするわけにはいかない。企業の社会的責任、企業倫理、環境マネジメント、コーポレート・ガバナンスなどが、経営学で問題化されてくるのも、そのような事態を反映してのことであろう。

また、企業成長を問題化する社会運動も、様々な形でみられるようになった。製品の安全や製造物責任を問う消費者の運動、女性や人種などマイノリティに対する雇用差別を撤廃していく運動、公害問題への責任や環境対策を求める運動、地域産業の再生を求める運動など、多様な運動の展開がある。「スモール・イズ・ビューティフル」や「スロー・フード」など反成長の思想や文化活動も誕生するほどになった。しかしながら、そのような社会運動の展開に対し、企業成長を優先する経営学は無力であり、むしろ対立している。

明らかに、企業成長主義から脱却し、社会的・歴史的な視点に立った現代経営学の再構築が求められている¹⁾。企業成長が随伴させた危機的状況の解決に必要なものは、社会的な価値や文化を優先した管理理論なのである。だが、どのような理論的再構築が獲得されるべきだろうか。

本稿の課題は、この大テーマへの無謀ともいべき挑戦にある。

しかも、この作業は、苦渋に満ち、試行錯誤の過程にある。経営学批判の成果に依拠しながら、いまだ基礎的で仮説的なスケッチを描いているにすぎず、新たな市民管理論の提起も、未熟さを免れていない。大方の批判を仰ぎながら、その理論構築をすすめたい。

1 問題の所在

まずは、経営学の転換をラディカルに問い、『社会経営学序説』²⁾を提唱した重本直利氏の主張を手がかりに、本稿における問題の所在を整理しておく。

『社会経営学序説』において重本氏は、様々な社会問題を見据えながら、従来の経営学者のあり方を根源的に批判する。すなわち、今日の企業経営には、地球環境汚染から企業不祥事に至るまで様々な反社会的な諸問題が山積している。既存の経営学が、それらの諸問題を解決する力をもっているかどうか、その点を厳しく問い、「経営学以前」の問題たる経営学者の主体性を批判するのである。氏の言葉に直接耳を傾けてみよう。

「今日、経営上の問題が多種多様に存在し枚挙に暇がないほどである。その中でどの問題を取りあげ問題性格をどう特定するのかが経営学においてあらためて問われている。企業経営における問題性格の特定がなされることによって、その問題にアプローチする（特定の方法をとる）学問として現代経営学が成立する。また、今日、問題性格の特定を自覚的・意識的に行なわなければ、学問が現代資本（企業）の運動に組み込まれていく危険性がある。何故なら、科学技術を含む知の生産全般そのものが資本（企業）の運動の内部、それも中心に位置づく時代をむかえているからである。また、現代企業経営は知的情報経営となっており情報をめぐる機能と構造のあり様がその中心に位置づいている。こうしたことがグローバル情報社会の時代における学問をめぐる新たな布置である。知の枠組み（パラダイム）の相対化・対象化が求められている。その上で、特定の方法を意識的に選び取り、対象としての経営問題にアプローチすることが求められている。」³⁾

このように「現代資本（企業）の運動」に組み込まれることなく、「問題性

格の特定」を経営学者が自覚的・意識的に行なう、すなわち経営学者個人の主体的意味づけが問題化されている。重本氏は、この「問題性格の特定」によって、学問が成立し、その存在理由もあると見做したうえで、今日の経営学においては、主体的な「問題性格の特定」が欠けていると批判するのである。「今日、経営学の存在価値が揺らいでいる。それは、山積している先述のような経営問題を『野ざらし』の状態にしていることに起因する。現代経営学は、その社会的責任を果たせずにいると言わざるをえない⁴⁾」という現状が、今日の経営学にはあると。このことから、氏自らの「問題性格の特定」を、積極的な形で「問題性格の特定はコミュニティーの解体である。そして、アプローチの特定は方法論的人間関係主義である」と提示しながら、主体的に「問題性格の特定」を行なう経営学、すなわち『社会経営学』への転換を主張していくのである。

確かに、現代企業の多様な反社会的諸問題は「野ざらし」状態のままあり、今日の経営学はかかる問題への関心が乏しい。また、そうした経営学は、結局のところ、その社会的有効性を喪失し、存在価値を失っていくことになるだろう。多くの企業不祥事が続発しても、今日の経営学にあっては、その経営問題の本質が積極的に分析され、その社会的責任を厳しく問い続けることはない。重本氏のいわれるように、経営学はその存在価値が問われ、研究者の主体性が求められてこよう。

だが、現代企業の多様な反社会的諸問題の解決は、経営学者の価値転換といった主体的な問題ではすまされないだろう。そしてまた、今日の企業経営に関わる人々の総体的な「主体性」の問題にあるのではない。確かに、個々人の主体的な価値の転換なしに、そうした問題の解決は起こりえない。しかし、現実的・具体的な解決にとって重要なことは、「現代資本（企業）の運動」がどのような構造をもち、どのような構造転換の論理をもっているのか、という点の獲得にある。この点を明らかにすることなく、解決の具体的展望はみえてこない。主体的な転換だけでなく、「現代資本（企業）の運動」

という客体的な現実の転換の可能性を解明していく課題が残されているのではないか。

例えば、重本氏自身の「問題性格の特定」から次のような現実認識がなされている。

「二一世紀社会と経営組織の在り方を考える上での焦眉の課題は、個別性のつながりとしてのネットワークが今日における経営組織の現実的・機能的な関係のあり様となりつつあるという点である。このネットワークが『市場経済』（資本の運動、資本主義経済）のグローバル展開（信用機能の肥大化と奇形化）の中で個々人の知的・精神的能力を含めてとりこみ人間的共同性を解体しているのに対して、この同じネットワークを民主的・多元的に展開させ、新たな人間的共同性を築くという点にある。…[中略—中村]…二一世紀の経営のあり様を考える上で重要なのは、経済的基礎（資本との対抗としての経済的基礎）をもつ社会文化運動（LETS、市民事業としてのNPOなど）の視点である。この社会文化運動は資本運動の『補完』を超えて『オルターナティブ』としての役割を担うことが可能であるし、またそうしなければならない。』⁵⁾

そこにみられるのは、「今日における経営組織の現実的・機能的な関係」における「オルターナティブ」の可能性ではなく、そうした企業経営の現実に対置する形で示された「社会文化運動」という新しい運動のビジョンである。「現実資本（企業）の運動」という現実に即した「オルターナティブ」の論理がみえてこないのである⁶⁾。

重本氏の「社会経営学」は、経営学の「問題性格の特定」のあり方、すなわち経営学者のあり方に対するラディカルな批判なのであり、「新しい経営学へのマニフェスト」ともいえようが、さらに立ち入って、歴史的現実としてある現代経営のなかに、客観的な「問題性格の特定」が掴み取られなくてはならない。そのことなしに、その再構築への具体的展望を描くことはできないだろう。

2 企業管理と批判経営学

ところで、「現代資本（企業）の運動」を転換する論理は、従来どのように考えられてきたのだろうか。実は、問題の深刻さほどに、この問題の探求はみられない。なぜだろうか。簡単に振り返っておきたい。

企業管理の資本主義的な存立構造を積極的に問題化し、わが国に独自の研究領域を開拓し、優れた伝統を伝えている批判経営学の通説の把握にあっては、管理概念の本質に関わるような「管理の二重性」論において、次のような理解が一般的であったろう。

「資本家の管理は、その内容からみれば、一面では社会的生産物の生産のための社会的労働過程における一般的機能（素材の側面）としての管理であり、他面では個別資本の価値増殖過程における資本による労働の搾取＝抑圧機能（形態の側面）としての管理である、という二重性を持つ。」⁷⁾

このように「管理の二重性」論では、一方で、「価値増殖過程」（資本による労働の搾取＝抑圧機能）において管理の歴史性が捉えられ、他方で、「労働過程」的側面から捉えられる管理は、社会的生産の「一般機能」として、特殊歴史的な体制とは無関係なものとして理解されてきた。したがって、現実的な過程の統一的な把握にあっても、労働過程は、たんに「価値増殖過程」（搾取！）の手段として利用されるものとして把握され、歴史的な問題としてはその利用が問題視されたにすぎなかった。また労働過程の具体的展開そのものは、生産力の発展を示すものとして、むしろ肯定的に理解され、社会主義体制への「継承」すら論じられたのであった⁸⁾。さらに、「価値増殖過程」によって利用されることから発生する労働問題は、企業管理の問題領域ではなく、国家による「民主的規制」問題として異なった次元で論じられ、その規制が政治的に語られていった⁹⁾。

だが、現実の資本主義的管理において、「価値増殖過程」と統一しているのは資本主義的労働過程であって、両者は資本主義的管理の量的側面、質的側面を示すものとしてあり、それぞれが歴史的な内容を保持している¹⁰⁾。生産手段であれ労働であれ、それらは資本の形態としてあり、資本としての機能を果たしていく合理性を具備しているのである。「管理の二重性」論では、この質的側面をなす労働過程の歴史性が看過されてしまった。

したがって「管理の二重性」論によっては、資本主義的企業管理の変革は、具体的に語られるものがない。例えば、人間労働の自由にとって生産自動化が不可欠のものかどうか、また地球環境を破壊するほどの大量生産技術をどのように考えるのか、さらにまた人間を「組織の機械」と化す官僚制をどのように改革するのか、といった管理や労働の資本主義的発展がもたらした諸問題について、歴史的な展望を具体的に論じえないのである。それら自体としては、むしろ生産力の発展として肯定的に評価されるほかない。

ところで、「管理の二重性」論を批判し、企業管理の歴史性を解明していったのは、物象化視点に立った批判経営学であった。その理論は、物象の支配という視点から、資本主義的企業管理の歴史性を徹底的に解明していった。その代表的論者でもあり、日本経営学界の第一人者として多くの優れた業績を残されてきた片岡信之氏の見解を、さらにみていこう。

「社会的生産諸関係における人格的相互依存関係（商品所有者、資本家、賃労働者たちの相互関係）が物象的相互依存関係（商品、資本、労賃の市場的諸関係）を通じてあらわれる¹¹⁾という物象化の視座を据えて、片岡氏は、資本主義企業の「重層的構造」を、「まず基底に物象としての個別資本運動があり、これに伴う企業組織が生まれ、その中核的要因として管理活動（→構造化されれば管理組織）があり、管理活動の中心的要因は管理技術やカンである¹²⁾と捉えられている。企業の生産諸関係が、個別資本という物象の運動に支配されることにより、組織や管理といった具体的な企業活動が資本主義的な特徴のうちに捉えられるのである。したがってまた、意思的關係といった「企業

上部構造」も、「この企業生産諸関係は、これに附随する一連の企業上部構造を基礎づける。…[中略—中村]…企業のばあいには、資本(家)の個別ないし特殊意思が企業内の統一的普遍意思として与えられ、これが労働者達の個別意思や特殊意思を拘束することになる」¹³⁾として、資本という物象の運動に支配され、それに規定された存在と理解されている。

こうした物象化視点は、確かに資本主義における企業管理の特徴を明らかにするものといえる。氏の分析によっては、個別資本に規定された企業の「重層的構造」のなかに、組織や管理の具体的形態が位置づけられていくことによって、資本という物象の一元的支配がクリアに把握されてくる¹⁴⁾。本稿の主題と関わっていえば、この視点は、今日の組織や管理がもたらす様々な社会問題の本質的性格を暴いていく視点として評価しえよう。しかしながら、この物象化論では、その支配の存在を明確にしえても、その支配を脱却する論理を見いだすことは難しい。ただ物象の支配とその廃棄の世界しかみえてこない。物象化論を超え、物象を廃棄していく歴史理論こそがいま必要ではないだろうか¹⁵⁾。

その歴史理論への手がかりは何か。それは、物象的支配の自立化論を反省していくことにあるだろう。片岡氏は、この点について、次のように語られている。

「物象的依存関係の社会システムとしての資本主義では、社会的生産が諸個人の意味から疎外されている。またそこでは、宗教的・政治的・法律的・慣習的などの意思的イデオロギー的諸関係が経済過程からひき離され、経済関係は純粹に物象と物象との関係に還元されていく傾向があらわれる。人間の意思や恣意の夾雑物を排除した、客観的な物象としての資本の自己増殖運動という性格が、明確化するのである。」¹⁶⁾

このように「物象と物象との関係に還元されていく傾向」において「客観的な物象としての資本の自己増殖運動という性格が、明確化する」と、片岡氏はその物象的支配の自立を理解されている。そうだとすれば、明らかにそ

の論理では不十分ではないか。その自立をいうためには、物象的支配の拡大というより、物象自身による再生産の自立化が、その十分条件として必要だろう。社会的総資本の再生産が自立してこそ、物象の一元的支配を語りうるのである。また逆に、その自立的な再生産が崩れるとすれば、物象の一元的支配が貫徹しなくなるともいえる。物象化の瓦解という論点がそこにある。片岡氏にあつては、もっぱら個別資本レベルでの物象化の展開が問題となり、こうした「社会的存立構造としての物象化」（＝社会的総資本）レベルが軽視されているように思える。

この点の問題は、次のような曖昧さに通じていく。

片岡氏のいわれるように、資本主義において「企業の上部構造」は、物象的な生産諸関係に規定されたものでしかない。人々の経営活動は、資本の人格化、賃労働の人格化としてあり、それゆえに疎外された活動としてあり、彼らの意思も資本という物象に支配されている。したがって、「企業の上部構造」は、物象的な資本の運動に支配され、規定されたものとして、従属的な位置をあたえられるにすぎない。しかし、次のような事態を、同じような論理で把握しうるものなのだろうか。

「会社規程とか社則とか呼ばれる一連の『企業内法典』は、個別資本(家)ないし企業の意思の客観的に対象化されたものである。もちろん意思の対象化といっても、労働の対象化とは異なって、意思が頭から抜け出して外に実体化されるわけではない。しかしこの意思は、場当りに変更できるのではなく固定化されたものとして、制定者(資本家)をもしばって来かねない存在である。つまり観念的に対象化された企業統一意思として観念的に独立し、そのようなものとして企業内すべての人々の頭の中でとらえられている共通規範なのである。この対象化され固定された企業意思と個々の労働者の流動的な・生きた意思との間を調和的に保たせることは、管理者のひとつの腕の見せどころになっている。企業側からすれば、強制によってでなく、労働者が自発的に企業意思に服従してくれることが望ましいわけであるから、各種

の教育訓練，コミュニケーション，人間関係論的諸施策，『誘因の方法』や『説得の方法』など，多様な工夫によって労働者の生きた『意思決定』（個人的意思決定，組織的意思決定）を誘導するよう意思決定前提への操作的働きかけ（影響力行使）が行われる。従わない労働者には服従の強制も伝家の宝刀として存在し，減給など各種の処分，首切りの制裁のほか，守衛・ガードマンなど人格的にも強制装置がおかれる。さらにこの背後には，国家意思（法律）と警察など国家権力が控えていて，万一のときには秩序の回復に出動することとなる¹⁷⁾。

この引用文にみられるような「この対象化され固定された企業意思と個々の労働者の流動的な・生きた意思との間を調和的に保たせる」関係とか，「多様な工夫によって労働者の生きた『意思決定』（個人的意思決定，組織的意思決定）を誘導するよう意思決定前提への操作的働きかけ（影響力行使）が行われる」関係といった事態を，物象的な支配の論理から捉えきることができるのだろうか。その叙述にある「個々の労働者の流動的な・生きた意思」というのは，企業外の労働市場において，商品所持者間に成立する自律的な意思であり，明らかに賃労働の人格化された意思とは異なっている。物象化された世界では，商品所持者間に成立する関係は，いうまでもなく商品を媒介にし，それぞれの商品を所有し，自律的・意思的な処分が任された担い手間の関係としてある。それゆえに，「流動的な・生きた意思」が成立してくるのである。しかし，指摘した引用文にある事態は，企業管理が，その関係に介入していくばかりでなく，「自発的に企業意思に服従」するような労働のあり方を創出していく現象を指している。これは，一元的な物象的世界にとつては，法則外の事態であり，無縁な事柄であろう。

にもかかわらず，確かにこうした現実がある。とはいえ，それは，物象化を一元的に成立させている資本主義一般の事柄ではなく，現代資本主義にある新しい歴史的現実とみるべきだろう。商品所持者間において，新たに「企業意思と個々の労働者の流動的な・生きた意思との間を調和的に保たせる」

必要や、「意思決定前提への操作的働きかけ」が必要となり、それらを企業管理化していかななくてはならない事態は、資本主義一般における物象の論理ゆえにというより、むしろこの物象化が瓦解している歴史的事態にこそ、その成立根拠をもつものであろう。そしてまた、そこにこそ、物象化を超える論理もあるにちがいない。

3 独占と企業管理の政治化

「物象化の瓦解」という視点から現代資本主義の管理体系を捉え、非物象的な管理への展望を論じられたのは篠原三郎氏であった。「篠原理論」とも呼ぶべき創造的な理論体系をもち、ポスト・モダンを展望する現代管理論批判を積極的に展開してこられた篠原氏は、過剰資本の恒常化が資本危機を生み、「支配と強制」を特徴とする独占の管理体系を成立させたと理解しつつ、同時に、その管理形式において、「新しい社会体制の管理体系」への転換を捉えられている。まずは、独占と企業管理がどのように把握されているのか、みておこう。

「資本の移動の困難は、利潤率が低下しても、より高い利潤率の産業部門への資本の流出を容易でなくさせる。そのため、資本が資本として機能しにくくなって、資本過剰の状態が生まれ、それが、構造的に長期化、さらには、慢性化しかねない。資本は、自らのうちに危機を孕むことになっていくのである。それゆえに、かかる危機からの回避のため、『支配関係とそれと関連する強制的関係』を『不可避免的に』創出せざるをえなくなっていくのである。支配・強制という社会関係こそ、実は、独占に他ならないのである。』¹⁸⁾

このように過剰資本の恒常化による資本の危機が、「支配・強制という社会関係」を内容とする独占の管理を成立させるとする論理が説得的に示さ

れている。篠原氏によっては、ここでの「支配・強制という社会関係」にこそ、現代の過渡的な管理体系があり、新しい管理体制の形式があるのである。ところで、周知のように、「市場の自動調節機能」が麻痺した資本主義の危機のもとでは、独占の企業管理ばかりでなく、国家の経済への介入や「福祉国家」への転換など、社会管理や国家機能における管理の変容もある¹⁹⁾。無視できない側面ではあるが、ここでは、問題を企業管理に焦点をあてて考察していきたい。

さて、この「支配・強制という社会関係」は、独占の本質を意味するが、その現象形態としては、企業管理の社会化として捉えられている。その様態について、篠原氏は、次のようにも語られている。その点も、みておこう。

「資本は、存立の危機を回避するために、独占という力関係を介して、全社会的に、その活動を展開していく。具体的な展開のあり方は、もちろん、社会的歴史的な状況によって異なろう。カルテルや、トラストといった、資本の組織化であったり、あらたな市場の開拓であったり、である。あるいは、たとえば、マーケットシェアの獲得のために、国境を越えての販路の拡大、あるいは、信用制度の過剰なまでの創造・開発、未来の支払いを予定しての販売拡張、等々、多種多様な手法を凝らした市場創出の展開がみられる。その結果、今日、一部のいわゆる先進資本主義国でみられるような過剰消費現象が作りだされていく。」²⁰⁾

みられるように企業管理の社会化という事態は、企業と企業の関係における「資本の組織化」、また企業と消費者との関係における「市場の開拓」という領域において把握されている。しかし、企業管理の社会化は、企業と労働者の関係といった側面も含めて、もっと広く捉えていくべきだろう²¹⁾。

過剰資本のリスクは、労働者に無縁なものではない。そのリスクは、労働者に転化されるべく労働者管理（直接の管理対象は労働者の意思であるが、その内容は労働力の再生産過程に対する企業管理を意味している）が行なわれてきた。過剰資本の恒常化は、過剰労働のそれでもあるが、その過剰労働は、一方で、過

剰労働者を排出し、常態的な失業を発生させてきた。しかし他方で、コストを圧縮する低賃金や高生産性を求めていかざるをえないのであって、そのための管理方式を必要としてきた。それにより、労働者の差別化や労働者の自発性を高めていくような管理が創出され、過剰資本のリスクが労働者に転嫁され、「過剰労働現象」も出現してくることとなる²²⁾。また、その新しい管理方式こそが、テラー・システム、人間関係論、バーナード組織論など20世紀のアメリカ企業管理論が探求してきた管理手段だったのである。従来、経営学が独占の産物だといわれてきたが、過剰資本のリスクを労働者に転嫁していく点にこそ独占の根拠があり、アメリカ企業管理論の発生源があったとみるべきだろう。

ともあれ、企業管理の社会化は、独占資本主義の一般的な現象と見做すべきだろう。篠原氏は、現代の管理体系をこうした独占的性格によって捉え、それによってさらに新しい管理体系への展望を掴まれていくのである。

「奇妙なことに、このような内包・交錯を内容とする管理体系の再編という形式は、文字通り、形式という意味でだが（実際には、資本の論理にそくして展開されているのだが）、新しい社会体制の管理体系のあり方を予言しているように見える。ということは、実質的には、資本の論理以外の論理をも包摂していかざるをえなくなっているのである。そういう意味では、歴史は過渡期なのである。」²³⁾

ここで「このような内包・交錯」というのは、企業管理、社会管理、国家の機能といった「異質の管理、機能の諸要因」が「内包・交錯」しあっている様相を指している。確かにこうした事態を生んでいるといえようが、「新しい社会体制の管理体系」転換をいうためには、管理領域的な「異質性」ではなく、物象的世界を超えていく歴史的な「異質性」が明示される必要があるだろう。篠原氏も、この点、当然ながら含意されていようが、判りにくいようにも思える。そんな疑問も湧いてくるが、篠原理論の視点に立って、この点、さらに探求していきたい。

さて、労働者との関係を含めた「企業管理の社会化」は、たんなる「労働管理」とは大きな違いがある。後者は企業内の労働支配の問題であるが、前者は企業外との関係、すなわち社会内分業を対象とした企業管理の拡大を意味している。もちろんそれは全面的な拡大ではなく、部分的な管理にすぎないとはいえ、管理対象が根本的に変容している。そればかりではない。そこには社会的分業を管理する主体の根本的な転換がある。資本主義にあって社会的分業は、物象的な商品経済の法則によって管理されている。いわゆる「市場の自動調節機能」が、その管理機能を果たしており、商品経済として構成された社会的分業を管理する主体の位置にある。社会的分業の管理主体は、あくまでも物象的關係なのである。しかしながら、企業管理の社会化においては、その物象的關係ではなく、直接的な社会関係によって、その管理が成立している。したがって、企業管理の社会化は、意思的・人格的な関係が前面に出て、管理主体化していることになる。だからこそ、その管理主体において、意思関係の秩序化が発生し、制度化・政治化を必然化せざるをえなくなる。独占企業における企業管理が社会化されてくるのは、物象的關係が瓦解しているからであるが、その社会化によって制度的・政治的な管理形式が優位してくるのだ。そしてまた、その優位こそが、企業を管理する主体形式としては、物象から人間にシフトしつつあることを示唆しているのだ。

こうしたことから、「大企業体は単なる経済的機能をはたすという以上に、それは経済制度に転化したのであり、さらに新たな政治的機能を果たす統治的制度 governmental institution であり、かつ社会的機能を果たす工場共同体 plant community でもある」²⁴⁾と主張されたり、また「企業の政治化」²⁵⁾が語られてきたりする。

もちろん、すでに指摘したように、独占における企業管理の政治化は、過剰資本が恒常化した段階での資本蓄積を支え、物象的な商品経済を活性化させていくものである。独占企業における資本の危機が、このような企業管理の政治化によって救済され、持続的な資本蓄積（「企業成長」）を実現していく

ことになる。それゆえに資本による商品化が歯止めもなく拡張し、現実的にも社会活動全般が商品化する。それにより「社会病理」や環境破壊などが発生し、社会や環境の再生産が阻害されることにもなる。したがってまた、独占の再生産が優先され、過剰資本のリスクが転嫁されるなかで、中小企業者や労働者の利益が収奪されるばかりでなく、彼らの再生産までも阻害されていく。

とはいえ、すでに指摘したように、独占における企業管理の政治化は、実質的に全社会的に物象を再生産しながらも、形式的な点からすれば、物象の支配から脱却する力を意味するものでもあろう。独占資本主義は、資本の危機のなかで、自らを死滅させる管理形式までも誕生させてしまったのである。また、このような企業管理の政治化を「土台—上部構造」といった関係のなかで捉え直してみれば、資本主義の経済システムを構成してきた物象的な土台の自立性が解体し、また逆に「上部構造」が優位化しつつある主体転換を意味しよう。経済活動の物象化は、資本主義社会において「土台の支配」を実現したが、物象的支配の瓦解は、逆に「上部構造の支配」を蘇生させているのである。

これこそが、脱資本の論理を意味していくことになるだろう。

4 社会危機と市民管理論

企業管理の政治化の形式は、過剰資本を救済する独占企業の支配様式でありながらも、資本を廃棄する新しい管理形式でもあるという二面性をもっている。可能性としては、資本拡大はもとより、それを規制・抑制し、廃止することもできる管理形式にある。さらにいえば、独占企業の企業管理の社会化がもたらした社会危機をみると、その現実性までも捉えられてくるように思える。

すでに指摘したように独占による企業管理の政治化は、持続的な過剰資本の救済を行いながらも、他方で、過剰資本のリスクを社会的に拡散・転嫁し、様々な矛盾や対立をともなった社会危機を生んでいる。この社会危機は、企業管理の政治化によって引き起こされたものであるが、その内容としては、過剰資本を救済し企業成長を持続する過剰な商品化を意味している。またその過剰商品化とは、商品の使用価値が他の中小企業や家庭の再生産、そしてまた社会の再生産を暴力的に破壊していることを意味する。市場経済の規制が歯止めを失い、独占企業の政治的な企業管理は、自らの資本蓄積（企業成長）を維持するため、膨大な生産力を実現するばかりでなく、破壊的な使用価値を形成していかざるをえなくなっているのである。欠陥商品、製造物責任、マイノリティ、リストラ、企業不祥事、そしてまた過労死や環境汚染に至る様々な社会問題をもたらし、社会危機に直面しているのであるが、そこには財やサービス（労働力を含む）が反社会的・非社会的な使用価値に転化した「病理」がある。

こうした社会危機において、労働、消費、福祉、地域ばかりでなく、環境、平和など、多様なテーマをもった社会運動が生成・発展してきている。それらの社会運動が、たんなる社会批判的な運動ではなく、自発的・持続的な組織たる NPO や NGO を結成し、社会形成的な市民運動を特徴としていくのも、社会危機が上述のような意味をもっているからなのである。それゆえにまた、企業管理の社会化のなかで、社会運動を担う企業外の市民が企業の政治に参加する事態が進行し、企業の側も、その社会的責任から、こうした参加要請に対応して、労働者、消費者、地域住民などをステイクホルダーとして構成していかざるをえなくなっているのである。コーポレート・ガバナンスは、こうした企業政治の動きを象徴するものであり、今日的な企業管理形態を意味していよう。

ところで、こうした企業と社会の新しい現象について、先進的に業績を重ねられてきた谷本寛治氏は、「企業社会システム論アプローチ」による理解

の方法を提起され、「企業社会システム」を次のように理解されている。

「企業の経済活動は、社会・政治・文化・国際関係といった領域と相互制約的・規定的な関係の中で行われている。ここから企業を様々な主体・集団や制度との相互作用関係の中で存在し変動するシステムと定義する。企業システムは、経済的、社会的、政治的環境との相互関係の中で、システムの内的・外的変動要因→ゆらぎ→戦略的対応＝環境適応・環境形成、といったプロセスを経て自己組織化していく。企業はこのプロセスにおいて（私的・個別的な合理性基準によって）秩序を内部化していく。つまり企業を中心に様々な利害関係者集団との間に情報と決定のネットワークを形成し、その環境を拡大し、領域化していくのである（＝企業社会システムの形成）」²⁶⁾。

そのうえで、谷本氏は、「専門知相互の脈絡を探るトランス・ディシプリナリーな方法論を模索し続けること」、また「社会経済システムのこれまでの制度的枠組みが大きく変動している時代にあつて、これまで以上に現実と理論の相互螺旋的なからみの中で分析と理解を深めていくことが必要になっている」²⁷⁾と語られ、「企業社会システム」における「相互作用関係」を理解する解釈学的な認識方法を提起されている。すなわち、「相互作用関係」を「社会現象をできるだけ相互に関連づけ、相関させ統合しながら解釈していく」²⁸⁾という理解の方法を示されるのである。

確かに、制度的枠組みも、学問的なあり方も大きな変動のなかにある。しかし、今日の歴史的なダイナミズムは「企業社会システム」の枠組みにおいて、そしてまた「相互に関連づけ、相関させ統合しながら解釈していく」方法によって、捉えられるものだろうか？ 認識すべき重要な点は、「企業とそのステイクホルダー」といったシステム内のたんなる依存関係ではなく、その歴史的・対立的な実相であろう。「企業社会システム」として「相互作用関係」が解釈される限りでは、種々の「相互作用関係」に潜む肝心の社会危機が、どのように解決されるべきか、その解決の歴史的展望がみえてこない。そしてまた、主体的な関係の把握においては、その社会危機に対する

認識主体の政治的スタンスが問われてくることも、看過すべきではないだろう。

確かに、今日の「相互作用関係」は政治的・主体的な相互関係である。認識主体も、その政治性を避けて通れない。本稿の検討から繰り返しいえば、独占企業による企業管理の社会化においては、独占企業の側から主導的な「関係づけ」があり、その結果として社会危機がある。また、社会の様々な市民の要求は、その社会危機のなかで転生してきたものと捉えられよう。であればこそ、その社会危機の解決を大前提とした方向において「関係づけ」を形成していくほかないだろう。独占企業による企業管理の社会化は、もはや破綻しているのであり、企業成長を前提とした管理論に留まるわけにはいかない。むしろ、その企業管理の社会化を転換し、企業管理を社会の立場から再構築していく市民政治が必要であり、市民管理が必要なのである。ここに「市民管理論」が求められるゆえんがある。

こうした視点に立って、この市民管理論の方向性を論じるならば、次のようなことをいいうるかもしれない。

第一に、企業目的の転換である。企業成長といった持続的な利潤獲得ではなく、社会を蘇生し豊かにしていく社会的使用価値が、その目的に据えられてこよう。社会危機は、その使用価値の社会性と関わっているのであり、その社会性の再構築が新しい企業管理の課題となるのである。安全性であれ、差別であれ、環境破壊であれ、様々な社会問題は、生産物の使用価値が反社会的・非社会的な性格をもっていたからにほかならない。例えば、クルマは「快速、快適な乗り物」であるばかりではない。年1万人近くを交通死に追いやる「不快な乗り物」としてもあり、それが現実の使用価値の内容なのである。歩行、自転車交通などと共存する乗り物として、いかにあるべきなのか。このような社会価値が優先的・共同的に追求され、企業目的化されていかざるをえないだろう。

また第二に、そのような企業目的が優位に立って企業管理する、その管理

のあり方としては、独占政治的な現代企業管理は転換されざるをえないだろう。企業の事業に関わりあう社会的関係者の声こそが、事業活動のあり方を左右する原動力となっていく。それゆえに企業管理の政治は、民主化され、社会的合意が管理基準となっていかなざるをえないだろう。企業の管理システムがオープン化し、柔軟なシステムとして再構築されはじめているのも、そうした事態を反映してのものであろう。使用価値の優位は、生活者の多様な要求が起点となって生産が編成されていくわけであるから、硬直的な組織はなじまないのだ。また、その要求も直接・間接にあるがゆえに、企業管理の社会的ネットワーク化も進展していかなざるをえないだろう。

第三に、このような目的と方法をもった市民管理の実現は、「土台」を構成していた資本主義の物象的な生産諸関係を実質的に変革していくことを意味しよう。資本の再生産には、交換価値（利潤）主導の生産諸関係が形成されてくるのだが、社会的使用価値、したがってまたその価値が優位する市民管理は、その生産諸関係を変容させ、資本の影響力を弱めていかなざるをえない。それゆえに、企業成長力は抑制され、逆に自由な社会文化が蘇生し発展してくる。市民管理が、資本運動を手なづけ、コントロールし、一元的な資本支配から脱却していく現実性を獲得していくのである。したがって、社会的使用価値たる社会文化が創造されていくほどに、その脱却の過程が進行することになる。これは、「脱資本への胎動」とみるべきだ。

とはいえ、市民管理の発展は、自動的に起こるものではなく、社会文化運動の発展によって左右されている。それゆえに、市民管理論の探求も、たんなる知識に留まるべきではない。それは、科学であると同時に、市民的・政治的な実践課題を担わざるをえない。市民管理論は、企業経営学ではなく、「政治経営学批判」として構築されていくほかないというべきだろう。

〔注〕

- 1) 企業と社会の関連を問う研究は、従来、主に「企業の社会的責任」論において論じられてきた。谷本寛治『企業権力の社会的制御』千倉書房、1987年、第9章参

照。

- 2) 重本直利『社会経営学序説——企業経営学から市民経営学へ——』晃洋書房、2002年。
- 3) 重本直利、同上書、2-3頁。
- 4) 重本直利、同上書、13頁。
- 5) 重本直利、同上書、20-21頁。
- 6) 重本氏の方法には、後にみる片岡信之氏の物象化論と同様の問題点があるように思われる。その物象化論ゆえに、「現代資本（企業）の運動」に即した「転換の論理」を具体化する困難が胚胎している。
- 7) 角谷登志雄『経営経済学の基礎』ミネルヴァ書房、1968年、62頁。
- 8) 生産力の発展を歴史貫通的に把握しながらも、悲観的に、その発展が官僚制問題という個人の抑圧を必然的に発生させていくと捉えた理論もある。代表的な論者に三戸公氏がおられる。氏の『現代の学としての経営学』（講談社、1985年）を参照されたい。
- 9) 角谷登志雄『現代経営学』青木書店、1995年、第10、11章参照。
- 10) 「管理の二重性」を歴史的な内容をもった二側面（価値増殖過程と資本主義的労働）の統一として捉えられたのは篠原三郎氏である。「管理の二重性論争とその問題点」同氏著『マルクス主義経営学論争』有斐閣、1977年参照。
- 11) 片岡信之『現代企業の所有と支配——株式所有論から管理的所有論へ——』白桃書房、1992年、9頁。
- 12) 片岡信之、同上書、40頁。
- 13) 片岡信之、同上書、42頁。
- 14) 周知のように「土台・上部構造」という用語はK.マルクスのものである。マルクスは「経済学批判」の序言で「私の研究にとって導きの糸として役だった一般的結論は、簡単にいえば次のように定式化することができる。人間は、彼らの生活の社会的生産において、一定の、必然的な、彼らの意志から独立した諸関係に、すなわち、彼らの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係にはいる。これらの生産諸関係の総体は、社会の経済的構造を形成する。これが実在的土台であり、その上に一つの法律のおよび政治的上部構造がそびえ立ち、そしてそれに一定の社会的諸意識形態が対応する。物質的生活の生産様式が、社会的、政治的および精神的生活過程一般を制約する。人間の意識が彼らの存在を規定するのではなく、彼らの社会的存在が彼らの意識を規定するのである。社会の物質的生産諸力は、その発展のある段階で、それらがそれまでその内部で運動してきた既存の生産諸関係と、あるいはその法律的表现にすぎないものである所有諸関係と矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からその桎梏に一変する。そのと

きに社会革命の時期が始まる。経済的基礎の変化とともに、巨大な上部構造全体が、あるいは徐々に、あるいは急激にくつがえる」と語った。この定式の解釈には、様々な論議があるが、ここで強調しておきたい点は、その定式が、「市民社会の解剖学」という文脈で語られており、市民社会という歴史的限定を前提にして主張されているということである。（*Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Band 13, Dietz Verlag, Berlin, 1961, S.8-9. 大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集』第13巻, 大月書店, 6-7頁）

- 15) 片岡氏が何も語られていないわけではない。むしろ積極的に語られてもいる。多様なステイクホルダーの影響を受け、「会社意思決定の際の非集権化・多重性・多元性」を特徴とした「今日的非人格的支配＝物象的支配システム」(stakeholder capitalism) への移行が進展していると理解されている（片岡信之「新しい時代と経営学のパラダイム転換」〔同氏著『新しい時代と経営学』ミネルヴァ書房, 1998年所収〕, 9-11頁）。しかし、物象的世界の一元化が、なぜ、そのような影響力を内包するようになるのか、その論理がみえてこない。多様なステイクホルダーの影響力を与件化して、その「移行の論理」が語られているようにしか思えない。なぜ、与件化せざるをえないのか、そこに問題がある。
- 16) 片岡信之, 同上書, 9頁。
- 17) 片岡信之, 同上書, 42-43頁。
- 18) 篠原三郎『現代管理社会論の展望』こうち書房, 1994年, 49頁。
- 19) この点は、周知のように現代資本主義の特徴として論議されてきた点である。経済の「政治化」は、企業と国家の二つの領域において成立したが、従来の研究では、もっぱら後者が注目されてきた（「ケインズ主義国家」「国家独占資本主義」!）。しかし、今日では、むしろ「企業の政治化」が重要な問題となっている。
- 20) 篠原三郎『現代管理社会論の展望』54-55頁。
- 21) 拙稿「過剰労働論, その覚書——現代管理批判の視座転換に向けて——」岐阜経済大学論集, 31巻1号。未成熟ながら、この視点を提起した。
- 22) 拙稿「日本的経営の現代性——過剰労働視座の提起——」（篠原三郎・中村共一編『市場社会の未来——可能性としての「経営学」——』ミネルヴァ書房, 1999年所収）参照。
- 23) 篠原三郎『現代管理社会論の展望』17頁。
- 24) 三戸公『アメリカ経営思想批判』未来社, 1966年, 231頁。
- 25) Blumberg, P.I., *Corporate Responsibility in a Changing Society*, Boston Univ. School of Law, 1972. Chapter 2 参照。
- 26) 谷本寛治『企業社会のリコンストラクション』千倉書房, 2002年, 59頁。

- 27) 谷本寛治, 同上書, 60 頁。
- 28) 谷本寛治, 同上書, 33 頁。